



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年2月22日

(氏名) 児玉 正蔵
(氏名) 田中 教司
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月22日
TEL 027-322-1221

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	1,279	6.1	△176	—	△141	—	△143	—
23年11月期	1,206	△46.0	△273	—	△238	—	△240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	△14.38	—	△16.3	△5.3	△13.8
23年11月期	△24.02	—	△22.3	△9.0	△22.7

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 —百万円 23年11月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	2,787	811	29.1	81.16
23年11月期	2,563	956	37.3	95.53

(参考) 自己資本 24年11月期 811百万円 23年11月期 956百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	432	23	23	867
23年11月期	136	△32	△1	387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年11月期の業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△2.2	5	—	15	650.0	10	900.0	1.00
通期	2,200	82.4	20	—	50	—	30	—	3.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	10,035,647 株	23年11月期	10,035,647 株
24年11月期	39,035 株	23年11月期	24,899 株
24年11月期	10,002,539 株	23年11月期	10,011,121 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 会計方針の変更	12
(8) 表示方法の変更	12
(9) 追加情報	12
(10) 財務諸表に関する注記事項	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	14
(金融商品関係)	16
(賃貸等不動産関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、これまで下支えしてきた個人消費に減退傾向が見え始めていることや、海外経済の悪化で輸出が低迷するなど、景気回復が足踏み状態となっており、引き続き先行きへの不透明感が強まっている状況にあります。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、受注高は、営業努力により、前期（13億69百万円）を大幅に上回る25億55百万円の受注を確保することができ、受注残高につきましても前期末（7億26百万円）大きく上回る20億1百万円を確保しております。現在、引き続き複数の大型案件（累計10億円台）の引き合いが浮上しており、成約に向け努力しているところであります。

売上高につきましては、海外向け大型機械の健闘や国内市場への売上寄与もあり、目標水準（13億5千万円）には及びませんでしたが、前期（12億6百万円）を若干上回る12億79百万円を計上することができました。

利益面につきましては、引き続き外注費等原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりました結果、当期損益は、前期の損失（2億4千万円）を半減近い水準に減少させることができましたものの、売上減少等により、当期純損失は不本意ながら1億43百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高22億円（第2四半期累計期間8億円）、経常利益50百万円（第2四半期累計期間15百万円）、当期純利益30百万円（第2四半期累計期間10百万円）を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

流動資産は、資産合計は、前事業年度末に比べ、2億99百万円増加し、19億94百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億33百万円減少しましたが、現金及び預金が4億53百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、75百万円減少しました。これは、主として減価償却費処理による固定資産の減少78百万円によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ、3億86百万円増加し、17億84百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億10百万円減少したものの前受金が5億87百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、1億45百万円減少し、8億11百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億43百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、4億80百万円増加し、当期末は8億67百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果当事業年度において得られた資金は、4億32百万円であります。これは、税引前当期純損失1億41百万円、仕入債務の減少2億10百万円がありましたが、前受金の増加5億87百万円、売上債権の減少1億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果当事業年度において得られた資金は23百万円であります。これは、主に定期預金の払戻による収入26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果当事業年度において得られた資金は23百万円であります。これは、主としてリース債務の返済16百万円、配当金の支払1百万円がありました。短期借入金43百万円の増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期期末配当金につきましては、世界的不況の影響を受け、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。予定であります。

次期配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書(平成23年2月25日提出)における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技術開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあつて、コスト競争力を強化することに全力で取り組み、市場価格に耐え得る原価低減を行い、業績の早期回復を目指します。今後とも厳しい経営環境が長期間続くものと予測されますが、創業200年を迎えられた当社としては、これを礎とし、プレス関連の新製品をも視野に入れ、受注量と採算性の確保、そして売価に見合うコストダウン等を行い、黒字化を定着させ、経営の安定化を図ることとあります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、人員を強化した営業部体制の更なる見直し・強化を図り、全社一丸となって受注を優先する方針の下、従来の引き合い先の掘り起こしを始め、国内外、特に新興国を視野に入れ将来有望な分野の市場開拓に全力をあげているところであります。現在国内外から累計約10億円台の新たな引き合いが浮上しており、この成約に向け全社一丸となって努力しているところであります。特に、新製品リングローリングミル等は、現在国内外から引き合いが活発化の兆しを見せており、将来的には当社の第2の柱とするべく一層の受注増加を期待しているところであります。

また、生産状況につきましては、部品の海外調達、海外現地生産化の外、効率生産の推進・強化、外注管理の見直し等の原価低減を図り、当社の生産力、受注力を高め、創業200年に亘り培ってきた技術力を基に、今後の業績の向上を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,385	1,759,681
受取手形	33,955	45,903
売掛金	287,407	142,341
原材料	21,261	11,610
仕掛品	26,849	15,515
前払費用	2,794	3,055
未収収益	5	2
その他	19,280	17,718
貸倒引当金	△2,600	△1,150
流動資産合計	1,695,339	1,994,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,860	662,540
減価償却累計額	△523,249	△535,115
建物(純額)	138,611	127,424
賃貸用建物	528,946	528,946
減価償却累計額	△212,745	△234,214
賃貸用建物(純額)	316,200	294,731
構築物	50,411	52,207
減価償却累計額	△40,103	△41,674
構築物(純額)	10,308	10,532
機械及び装置	1,072,470	1,072,690
減価償却累計額	△995,357	△1,020,855
機械及び装置(純額)	77,112	51,835
車両運搬具	21,914	21,914
減価償却累計額	△19,871	△20,763
車両運搬具(純額)	2,042	1,150
工具、器具及び備品	71,150	71,150
減価償却累計額	△67,510	△68,939
工具、器具及び備品(純額)	3,640	2,211
リース資産	14,286	14,286
減価償却累計額	△5,398	△8,220
リース資産(純額)	8,887	6,065
土地	247,492	247,443
有形固定資産合計	804,295	741,396
無形固定資産		
リース資産	39,376	26,251
電話加入権	1,200	1,200
ソフトウェア	—	570
無形固定資産合計	40,576	28,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,159	11,405
出資金	1,575	1,575
敷金	10,000	10,000
その他	850	870
投資その他の資産合計	23,584	23,850
固定資産合計	868,457	793,268
資産合計	2,563,796	2,787,948
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,850	146,310
買掛金	188,719	84,728
短期借入金	813,651	856,751
リース債務	16,745	16,745
未払金	50,140	23,943
未払法人税等	8,650	2,650
未払費用	7,320	6,590
前受金	54,310	641,336
工事損失引当金	—	780
設備関係支払手形	539	231
預り金	5,416	4,759
流動負債合計	1,398,344	1,784,825
固定負債		
退職給付引当金	73,670	73,041
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	35,312	18,567
繰延税金負債	120	192
固定負債合計	209,103	191,800
負債合計	1,607,447	1,976,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	327,579	183,743
利益剰余金合計	453,025	309,189
自己株式	△4,010	△5,374
株主資本合計	956,171	810,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	351
評価・換算差額等合計	177	351
純資産合計	956,348	811,321
負債純資産合計	2,563,796	2,787,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,206,818	1,279,815
売上原価		
当期製品製造原価	※1 1,221,229	※1 1,193,837
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,411	85,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,616	37,267
給料	63,817	71,948
賞与及び手当	13,694	16,475
退職金	—	3,896
退職給付費用	1,864	936
法定福利費	9,700	11,000
賃借料	19,468	14,400
租税公課	6,787	7,745
旅費及び交通費	41,341	36,150
支払手数料	17,858	23,336
減価償却費	3,828	2,667
交際費	6,442	9,320
その他	37,848	27,092
販売費及び一般管理費合計	259,268	262,237
営業損失(△)	△273,679	△176,259
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	537	483
受取地代家賃	4,182	4,423
助成金収入	※2 10,696	※2 9,348
雑収入	4,558	4,037
営業外収益合計	82,326	80,644
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,937	28,577
支払利息	17,293	17,485
その他	989	112
営業外費用合計	47,220	46,175
経常損失(△)	△238,573	△141,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	400	—
特別利益合計	400	—
税引前当期純損失(△)	△238,173	△141,789
法人税、住民税及び事業税	1,027	2,046
過年度法人税等	1,262	—
当期純損失(△)	△240,463	△143,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,782	501,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,373	5,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,445	125,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	568,043	327,579
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△240,463	△143,836
当期変動額合計	△240,463	△143,836
当期末残高	327,579	183,743
利益剰余金合計		
当期首残高	693,489	453,025
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△240,463	△143,836
当期変動額合計	△240,463	△143,836
当期末残高	453,025	309,189
自己株式		
当期首残高	△3,828	△4,010
当期変動額		
自己株式の取得	△181	△1,364
当期変動額合計	△181	△1,364
当期末残高	△4,010	△5,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,196,816	956,171
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△240,463	△143,836
自己株式の取得	△181	△1,364
当期変動額合計	△240,644	△145,200
当期末残高	956,171	810,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	610	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	173
当期変動額合計	△433	173
当期末残高	177	351
評価・換算差額等合計		
当期首残高	610	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	173
当期変動額合計	△433	173
当期末残高	177	351
純資産合計		
当期首残高	1,197,427	956,348
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△240,463	△143,836
自己株式の取得	△181	△1,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	173
当期変動額合計	△241,077	△145,026
当期末残高	956,348	811,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△238,173	△141,789
減価償却費	86,989	78,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△400	△1,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,926	△628
受取利息及び受取配当金	△537	△483
支払利息	17,293	17,485
売上債権の増減額(△は増加)	257,854	133,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,878	20,983
仕入債務の増減額(△は減少)	181,134	△210,531
前受金の増減額(△は減少)	△164,984	587,026
その他	29,088	△24,770
小計	159,313	457,661
利息及び配当金の受取額	538	486
利息の支払額	△17,458	△17,790
法人税等の支払額	△5,821	△8,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,572	432,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,201	△3,555
定期預金の預入による支出	△30,251	—
定期預金の払戻による収入	—	26,752
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,453	23,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	17,152	43,100
配当金の支払額	△1,317	△1,366
リース債務の返済による支出	△16,669	△16,745
その他	△181	△1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	23,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△852	1,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,249	480,049
現金及び現金同等物の期首残高	285,274	387,524
現金及び現金同等物の期末残高	387,524	867,573

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く)

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	一千円	30,000千円

(損益計算書関係)

※1

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。

※2

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
株式の種類	普通株式 (株)	株式の種類	普通株式 (株)
当事業年度期首の株式数	10,035,647	当事業年度期首の株式数	10,035,647
当事業年度増加株式数	0	当事業年度増加株式数	0
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	10,035,647	当事業年度末の株式数	10,035,647
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	自己株式 普通株式 (株)	株式の種類	自己株式 普通株式 (株)
当事業年度期首の株式数	23,482	当事業年度期首の株式数	24,899
当事業年度増加株式数(注)	1,417	当事業年度増加株式数(注)	14,136
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	24,899	当事業年度末の株式数	39,035

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役決議によるもの14,000株及び単元未満株式の買取りによるもの136株であります。

配当に関する事項

前事業年度(第111期)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(第112期)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,306,385千円	1,759,681千円
小計	1,306,385	1,759,681
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△918,861	△892,108
現金及び現金同等物	387,524	867,573

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20,460	19,096	1,364
合計	20,460	19,096	1,364

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20,460	20,460	0
合計	20,460	20,460	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額	1,364	0
1年内	1,364	0
1年超	0	0
合計	1,364	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	4,092	1,364
減価償却費相当額	4,092	1,364

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,306,385	1,306,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	321,363	321,363	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,099	10,099	—
資産計	1,637,848	1,637,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	441,570	441,570	—
(5) 短期借入金	813,651	813,651	—
(6) 未払金	50,140	50,140	—
(7) 預り敷金	100,000	87,484	△12,516
(8) リース債務	52,057	49,968	△2,089
負債計	1,457,420	1,442,815	△14,605

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利息の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,306,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	321,363	—	—	—
合計	1,627,748	—	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超6年以内
リース債務	16,745	16,745	16,745	1,562	182	76

当事業年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,759,681	1,759,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,245	188,245	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,345	10,345	—
資産計	1,958,272	1,958,272	—
(4) 支払手形及び買掛金	231,038	231,038	—
(5) 短期借入金	856,751	856,751	—
(6) 未払金	23,943	23,943	—
(7) 預り敷金	100,000	91,793	△8,206
(8) リース債務	35,312	34,222	△1,089
負債計	1,247,045	1,237,748	△9,296

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 預り敷金
償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) リース債務
元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,759,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	188,245	—	—	—
合計	1,947,927	—	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	16,745	16,745	1,562	182	76

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,414千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
343,947	△21,468	322,478	610,430

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,774千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
322,478	△21,468	301,009	575,807

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	5,799	4,010	1,788
	小計	5,799	4,010	1,788
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,300	5,791	△1,491
	小計	4,300	5,791	△1,491
合計		10,099	9,801	297

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,385	4,010	2,374
	小計	6,385	4,010	2,374
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,960	5,791	△1,831
	小計	3,960	5,791	△1,831
合計		10,345	9,801	543

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△124,637	△123,382
(2) 中小企業退職金共済給付見込額 (千円)	50,967	50,341
(3) 退職給付引当金 (千円) (1) + (2)	△73,670	△73,041

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	18,642	17,425
(2) 退職給付費用合計 (千円)	18,642	17,425

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,050千円	434千円
未払事業税	769	493
退職給付引当金	29,762	25,841
繰越欠損金	89,707	124,557
その他	646	1,246
繰延税金資産小計	121,935	152,573
評価性引当金	△121,935	△152,573
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	120	192
繰延税金資産の純額	△120	△192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(前事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(当事業年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1. 1株当たり純資産額	95.53円	1. 1株当たり純資産額	81.16円
2. 1株当たり当期損失金額	△24.02円	2. 1株当たり当期損失金額	△14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純損失(△) (千円)	△240,463	△143,836
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△240,463	△143,836
期中平均株式数(株)	10,011,121	10,002,539

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別	前事業年度 (第111期)		当事業年度 (第112期)		増 減		
	金額	%	金額	%	金額	%	
製品 売上 高	プレ ス	1,182,921	98.0	1,207,547	94.4	24,626	2.1
	その他の機械工事	23,897	2.0	72,268	5.6	48,371	202.4
	合 計	1,206,818	100.0	1,279,815	100.0	72,997	6.0
	(うち輸出)	(759,685)	(63.0)	(631,052)	(49.3)	(△128,633)	(△16.9)
受注 高	プレ ス	1,317,051	96.2	2,457,340	96.2	1,140,289	86.6
	その他の機械工事	51,985	3.8	97,678	3.8	45,693	87.9
	合 計	1,369,036	100.0	2,555,018	100.0	1,185,982	86.6
受注 残 高	プレ ス	679,232	93.5	1,929,024	96.4	1,249,792	184.0
	その他の機械工事	46,850	6.5	72,260	3.6	25,410	54.2
	合 計	726,082	100.0	2,001,284	100.0	1,275,202	175.6